

施策名：人権を尊重する社会づくりの推進

事業名	担当課・室名	ページ
人権施策推進事業	人権尊重・部落差別解消推進課	1 / 2
人権啓発推進事業	人権尊重・部落差別解消推進課	1 / 2
人権啓発環境整備事業	人権尊重・部落差別解消推進課	1 / 2
部落差別解消推進事業	人権尊重・部落差別解消推進課	2 / 2
女性に対する暴力防止推進事業	県民生活・男女共同参画課	2 / 2
人権の「授業づくり」推進事業	人権教育・部落差別解消推進課	2 / 2

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
1	<b>人権施策推進事業</b> (H17～) 人権尊重・部落差別解消推進課	①性的少数者の理解促進 ・性的少数者専用の相談窓口の設置 ・性的少数者への理解促進に関する調査研究	① 776 ③ 268	<b>人権尊重施策基本方針・実施計画実施済率</b>	目標値	100.0	100.0	100.0	A
			② 341 ④ 110		実績値	100.0	100.0	—	
	②人権尊重施策基本方針の広報 人権行政の推進を図るため、人権施策推進本部員研修、人権尊重・部落差別解消推進員研修を実施		主な活動指標と達成率		[%]	達成率	100.0%	—	
	③大分県人権尊重社会づくり推進審議会の運営 人権に関する知見を有する委員からの意見聴取		人権尊重・部落差別解消推進員研修受講率	目標値	100.0	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県庁内の人権尊重・部落差別解消推進員を対象に「部落差別問題」及び「性的少数者の人権問題」についての研修を開催し、部落差別の解消をはじめ、今日的な人権課題についての理解を深めることができた。また、人権尊重施策実施計画を審議会に報告し、県の施策の実施状況について、理解を得られた。 今後は、改定条例の浸透を図り、引き続き人権を尊重する社会づくりを推進する。			
	④相談事業を実施するNPO等の活動支援		[%]	達成率	100.0%				
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	目標値	実績値	達成率				
2,431 (0)	1,687 (0)	目標値	実績値	達成率					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
2	<b>人権啓発推進事業</b> (H17～) 人権尊重・部落差別解消推進課	①市町村への啓発事業の委託 地域の実情に応じた効果的な啓発事業の実施を委託	① 5,778 ③ 1,828	<b>人権フェスティバル参加者数</b>	目標値	3,000	3,000	3,000	A
			② 5,020 ④ 981		実績値	3,000	3,000	—	
	②「差別を無くす運動月間」県民講座及び人権フェスティバルの開催 一般県民を対象とした講演会やイベントの実施		主な活動指標と達成率		[人]	達成率	100.0%	100.0%	
	③マスメディアを活用した啓発事業の実施 新聞広告の掲載や啓発CMの放映		重点課題啓発事業参加者数	目標値	200	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 人権週間にあわせて開催する人権フェスティバルについて、令和3年度から小学校へのプロモーション公演やテレビ中継を行ったことで、より多くの県民に関心を持ってもらうことができた。また、新型コロナウイルス感染拡大により発生している誹謗中傷や不当な差別を防止するため、大分トリニータ選手が出演する動画をテレビCM・Web広告で放映し、啓発を図った。 今後も様々な手法や媒体を活用して、あらゆる場で人権教育・啓発を行い人権課題への「気づき」の場を提供する。			
	④新型コロナウイルス感染症に関する差別への啓発 啓発動画をテレビCM、Web広告で放映		[人]	実績値	610				
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	人権啓発講師（県人権教育・啓発推進協議会登録講師）派遣件数	目標値	155				
19,918 (0)	18,933 (15,431)	[件]	実績値	107	達成率				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
3	<b>人権啓発環境整備事業</b> (H12～) 人権尊重・部落差別解消推進課	①インタビュー映像集の作成 H30年度に作成した当事者インタビュー集を映像化し、人権研修等で活用	① 673 ③ 65	<b>人権問題専門研修受講者数</b>	目標値	1,714	1,786	1,858	A
			② 531 ④		実績値	1,752	2,040	—	
	②人権入門講座・人権啓発市町村職員研修の実施 様々な人権課題の知識を習得する研修の実施		主な活動指標と達成率		[累計：人]	達成率	102.2%	114.2%	
	③人権啓発ライブラリーの充実・広報 人権啓発に関するDVDや図書の購入・貸出しを行い、企業・団体等の人権研修に活用		人権啓発市町村職員研修の周知箇所数	目標値	2	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 各種人権講座をオンラインを活用して開講したことにより、受講者が増加し、多くの県民に最新の人権知識が修得できる機会を提供することができ、啓発を担う人材の育成が進んだ。また、インタビュー映像集の作成や、図書・DVD等を購入し、研修教材の充実を図った。 今後も効果的な研修の実施や、教材の整備を進めることにより、人権施策を推進する。			
			[箇所]	実績値	2				
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	人権入門講座の広報媒体数	目標値	4				
1,551 (0)	1,269 (520)	[媒体]	実績値	4	達成率				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-6-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
4	<b>部落差別解消推進事業</b> (S55～) 人権尊重・部落差別解消推進課	①研修会等の実施委託 地区の懇談会や研修会の実施、各地で開催される全国大会や九州大会などの県外研修会への参加	① 3,098 ③ 540	<b>研修参加者数</b>	目標値	1,518	<b>1,518</b>	1,518	A	
			② 882 ④		実績値	249	<b>2,393</b>	—		
	部落差別解消に資する事業を円滑かつ効果的に推進するため、地域住民で組織している運動団体に事業の一部を委託する。	②相談員による生活相談等の実施委託 地区の自立を図るための生活や教育、福祉等の相談を実施	主な活動指標と達成率		[人]	達成率	16.4%	<b>157.6%</b>	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 関係地域の事情に詳しい運動団体に、生活相談事務・自立活動支援事務・自立活動基盤整備事務を委託し、地域住民からの相談対応や啓発研修を実施するとともに、担い手の育成を図ることができた。生活相談や研修会開催の際には、会場内の換気など、基本的な新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施した。 引き続き、部落差別の解消を推進するため、生活相談等を実施する。
			生活等相談件数	目標値	64	実績値	41	達成率	64.1%	
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)								
4,538 (0)	4,520 (0)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
5	<b>女性に対する暴力防止推進事業</b> (H30～) 県民生活・男女共同参画課	①性犯罪・性暴力対策ワンストップ支援センターの運営 ・性暴力被害者の相談窓口として関係機関と連携 ・医療費やカウンセリング費、弁護士費用等の経済的支援の実施	① 21,318 ③ 5,210	<b>DV・性暴力相談員等研修参加者数</b>	目標値	700	<b>700</b>	700	A	
			② 6,736 ④		実績値	760	<b>749</b>	—		
	DVや性暴力などの女性に対する暴力をなくすため、啓発や研修を実施するとともに、被害発生直後から中長期的な支援を行う。	②DVや性犯罪・性暴力対策に係る啓発・研修の実施 ・パープルリボンプロジェクト(紫色のライトアップや街頭啓発活動)を実施 ・YouTubeやGoogle等のWeb広告と大分駅構内デジタルサイネージを利用した相談窓口の周知 ・デートDV防止セミナー等の開催	主な活動指標と達成率		[人]	達成率	108.6%	<b>107.0%</b>	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 性犯罪・性暴力対策ワンストップ支援センターや配偶者暴力相談支援センターの運営や、被害者支援に携わる相談員向けの研修や広報啓発により、様々な暴力被害者に対する支援を行うことができた。 令和4年度からは、新たに精神科受診に対する医療費等の公費負担制度を導入し、被害者の経済的負担の軽減を図るとともに、引き続き、切れ目のない支援を実施するため、関係機関との連携強化と協力企業(団体)の拡大に努める。
			DV・性暴力相談員等研修会開催数	目標値	15	実績値	15	達成率	100.0%	
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)								
36,095 (0)	33,264 (16,126)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
6	<b>人権の「授業づくり」推進事業</b> (R1～) 人権教育・部落差別解消推進課	①人権の「授業づくり」推進指定研究 ・「人権の『授業づくり』のすすめ方」パンフレットを活用した、「育てたい資質・能力を明確にした授業」および「深く人権について考える学習活動」の推進 ・研究発表会の開催(8回165名参加) ・Q-U検査(学校生活における児童生徒個々の意欲や満足感および学級集団の状態を測定)の実施(年2回)	① 3,266 ③	<b>人権尊重の3視点を活用した学習展開ができていない学校数</b>	目標値	340	<b>345</b>	345	A	
			② 292 ④		実績値	336	<b>345</b>	—		
	児童生徒のあらゆる差別解消に向かう実践力や行動力、人権尊重の精神を涵養するため、小、中、高等学校において人権の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりを推進する。	②人権の「授業づくり」研修支援 ・各市町村の教育委員会と連携し、人権教育主任等を対象にした研修会を実施(15回) ・各学校を訪問し、校内研修への支援を実施(99回)	主な活動指標と達成率		[校]	達成率	98.8%	<b>100.0%</b>	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 指導主事が学校を訪問し、授業づくりの研修を義務制75回、県立学校24回実施した。また、市町村等が主催する人権主任研修や若手職員研修に講師として参加したことで、人権尊重の3視点を活用した学習が展開できた。 引き続き、学校、市町村教育委員会等と連携し、児童生徒の人権にかかる主体的・対話的な学びが実現できるよう、効果的な研修開催に努める。
			「人権の『授業づくり』のすすめ方」パンフレットを活用した授業づくりの研修回数	目標値	80	実績値	99	達成率	123.8%	
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)								
3,636 (0)	3,558 (0)									